

市議会だより

東松島市
第74号

令和6年11月1日発行



東松島市農業委員との議会懇談会の様子（令和6年8月21日、東松島市役所矢本庁舎）

■令和5年度一般会計外4会計の決算について全てを認定 P 2～6

■一般質問～12人が市政をたずね～ P 7～13

■議会懇談会報告 P 14

■議会活動報告 P 15



脱炭素先行地域

東松島市は、環境省「第1回脱炭素先行地域」に選定されました。



東松島市は、政府から「SDGs未来都市」に選定されています。



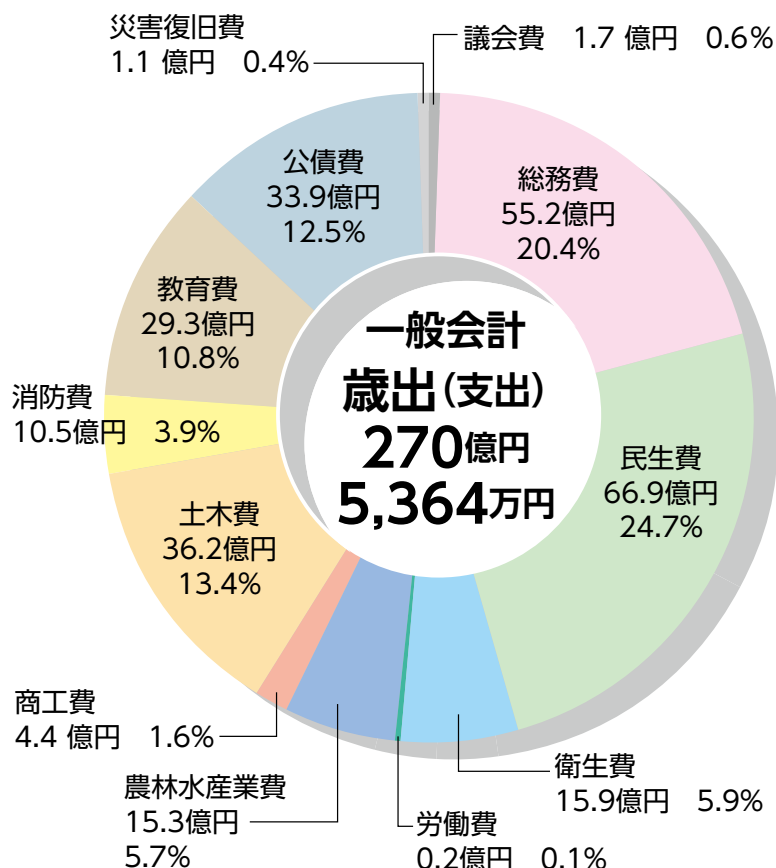
議会映像は
ここから
チェック！



発行／宮城県東松島市議会
編集／広報常任委員会

9月に開催される議会は、前年度の決算を審査し、認定を行う「決算議会」と言われます。

東松島市のお金は どう使われた!?



※金額は百万円以下を、%は小数点第3位以下を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

令和6年 第3回定例会

令和6年第3回定例会は、9月3日から9月27日までの25日間の会期で行いました。

令和5年度決算の認定や補正予算の審議等が行われ、すべて全会一致で原案のとおり可決しました。

●議案等の上程件数 27件

<内訳>

決算	5件
補正予算	5件
人事	1件
条例	8件
契約の締結	4件
その他	4件

議会に上程された全ての議案の議決結果については、市議会HPに掲載しております。



市の財政状況は？

財政力は？

財政力指数
0.45

数値が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が高い。
令和4年度は0.46。

余力は？

経常収支比率
93.2%

数値が高いほど財政状況が悪い。
令和4年度は92.1%。

借入金の負担度は？

実質公債費比率
(3カ年平均)
9.6%

25.0%以上は財政健全化計画を作成しなければなりません。
令和4年度は9.5%。

人事に関する議案

人権擁護委員の推薦

現人権擁護委員の鈴木政信氏を推薦することに同意しました。

令和5年度一般会計外4会計の決算について全てを認定

令和5年度一般会計決算では、歳出決算額が前年度比37億700万円増の270億5,364万6,389円となりました。

令和5年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算について、監査委員から審査意見書の提出があり、いずれも正確で財務事務に関する執行、予算の執行状況についてもおおむね適正であると認められました。また、令和5年度下水道事業会計も適正と認められました。

財務常任委員会 委員長報告



▲委員長報告を行う大橋財務常任委員長

令和5年度の一般会計外4会計の決算審査を財務常任委員会に付託され、9月13日から9月27日までの日程で、第1分科会、第2分科会の2分科会で所管に属する事業内容と歳入歳出決算を慎重審査し、9月25日には8か所の現地調査も実施した。付託議案である令和5年度一般会計歳入歳出決算、国民健康保険特別会計歳入歳出決算、後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算、介護保険特別会計歳入歳出決算及び下水道事業会計決算は、全て認定と全会一致で可決した。

市内8か所の現場を確認しました



▲学校給食（アレルギー対応食含む）の調理状況について確認



▲小野市民センター大規模改修工事で新しく設置されたエレベーター

分科会審査の内容の一部をご紹介します。

防犯対策推進事業

概要 犯罪のないまちをつくるため、市民の防犯意識の向上と犯罪が発生しにくい環境をつくる。

問 防犯灯設置工事箇所は。

答 防犯灯の新規設置工事箇所については、矢本地区1基、赤井地区2基、大曲地区10基、小野地区1基、牛網地区1基、西福田地区4基、上下堤地区5基の合計24か所となる。

また、蛍光灯や水銀灯からLED灯具への改修工事を行った箇所は、赤井地区3基、大塩地区150基、小松地区6基の合計159か所となるもの。

市内企業情報発信充実事業

概要 市内企業の雇用確保支援及び若い世代の地元就職を促進していくため、市内企業の企業情報等をまとめ、市ホームページ等において情報発信の充実を図る。

問 地元就職につながった方々の成果は。

答 コロナ禍における対面での就職活動が難しい状況の中、市内事業者の情報・魅力を幅広く若い世代を中心に情報発信したいと考え、令和3年度から実施している。

これまでにガイドブックや動画を作成した企業52社の令和5年度の雇用状況は、新卒採用が44人（高卒新卒17人、大卒新卒6人、専門等新卒21人）、中途採用が45人となっており、地元就職の促進に寄与したと考えている。

小・中学校英語指導（ALT）事業

概要 ALT（語学指導助手）を活用した授業運営を通じて、児童・生徒に楽しく英語に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地や基礎を養い、国際理解教育の充実を図る。

問 小・中学生の国際理解度はどれくらい育まれたのか。

答 ALTを活用した英語の授業を通して育まれた小・中学生の国際理解度を捉える参考として、児童のアンケートを見ると「英語活動が楽しい」「英語や外国のことをもっと知りたい」と答えた小学生の割合は、それぞれ90%以上であった。また、令和5年度の全国学力・学習状況調査の質問で「英語の授業が将来役立つ」と答えた中学3年生は70%以上であった。小・中学生が高い割合で英語学習に肯定的な考えを持っていることから、国際理解への関心が高まっていることがうかがえるもの。

総括質疑

決算の内容について、各会派において質疑を行いました。その内容の一部を紹介します。

自公・市民の会

石 森 晃 寿

問 本市が造成・販売した「柳の目地区産業用地北工区」において、自動車販売会社が進出したが、雇用や税収等の効果は。

答 雇用者数は65人で、そのうちの約半数が本市の市民となり、固定資産税は約2千340万円、法人市民税は約170万円の税収となっている。

問 脱炭素先行地域に全国26自治体の一つとして、環境省から選定されているが、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用した事業内容と効果は。

答 事業内容として、「重点対策加速化事業」では、一般世帯に対し、太陽光発電設備28件、蓄電池21件、高効率給湯機器設置10件、高効率空調機器設置5件の補助金を交付している。さらに、「脱炭素先行地域づくり事業」としては、共同提案者である一般社団法人東松島みらいとし機構と共に、野蒜市民センターと野蒜保育所へ太陽光発電設備及び蓄電池を整備し、野蒜地区の移転元地には、250kw規模の野立て太陽光発電設備を整備した。

問 本市の観光は、令和4年「世



▲柳の目産業用地北工区に進出した自動車販売会社

界の持続可能な観光地トップ100」令和5年「ベスト・ツーリズム・ビレッジ2023」に認定された。認証後の観光客やインバウンドの誘客増加に向けた取組内容と成果は。

答 認証後の国内観光客誘客増加に向けた取組内容としては、様々な場面において本市をPRしているほか、宮城県の観光パンフレット等にも掲載している。また、インバウンド誘客増加対策としては、日本政府観光局のサステイナブル・ツーリズム特設サイトで紹介されている。

清新会

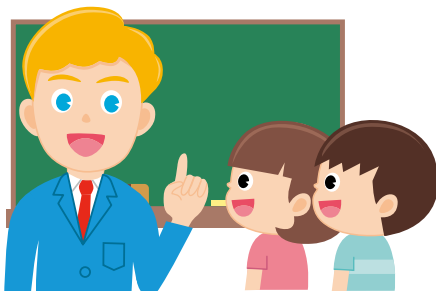
阿 部 勝 徳

問 更なる企業の誘致を目指し、産業用地整備基本計画を策定したが、その概要は。

答 これまで実施した適地調査の結果を基に、交通アクセス、給排水施設、災害リスク等の評価項目から優位性の高い開発場所の絞り込みを行い、候補地を2地区選定し、両地区の土地利用計画、総事業費、整備スケジュールを作成したほか、開発方針を定め、スピード感のある「官民連携による産業用地整備」とする。

問 「子供たちの可能性を広げ伸ばす学力向上」施策の効果は。

答 夏休み短縮や2学期制を導入し授業日数の増加を図ったことにより、放課後の補充学習や、縦割りによる外遊び活動の充実など、子供たちの成長を促す多様な取組をしている。併せて、教員が子供と向き合ったり、教材研究や授業づくりに関する校内研修をする機会もでき、子供たちの学力向上につながっている。市内全小学校が英語の教育課程特例校となり、小学校一年生からの英語授業により英語学習への関心につながっている。



▲英語学習への関心につながります

また、タブレット端末の活用など様々な取組により、市独自の全国標準学力調査では、令和5年度において、全国値との差が縮まったり、全国値以上となる学年・教科があるなど改善傾向にある。

問 監査委員による歳入歳出決算意見書の審査意見「予算の流用について」の見解は。

答 9条交付金を活用した道路事業であり、補助事業要件に沿って、事業内容を変更したことにより流用額が増加した。今後は、予算編成に当たり、内容を十分精査し計上するとともに、事業の進行管理及び予算の執行管理に努めていく。

松 桜 会

櫻 井 政 文

問 農業においての遊休農地（耕作放棄地）対応や担い手確保は。

答 本市の遊休農地面積及び割合については、宮城県の令和4年度遊休農地率1.8%と比べ下回っている。担い手確保については、新規就農者に対し、国の補助金に加え、年間最大30万円を最長3年間に上乗せし、令和5年度は7名へ交付している。

問 本市は観光における2つの権威のある認証を受けているが、観光客の受け入れ数の動向やインバウンド対策の成果は。

答 様々な場面でPRし、各媒体で発信している。また、海外に向けた情報発信や外国語を表記した案内看板の設置、さらには、インバウンド受入体制強化研修の開催等に取り組んでいる。その結果、観光客数も増加している。

問 道の駅整備についてソフト面の強化は。

答 運営組織体制や人員の配置を重要視し、誘客のノウハウ、職員のスキルアップを図っている。また、商品開発やPRにも尽力していく。

問 企業誘致活動において、今後の新規進出に向けた動向は。

答 複数の企業と交渉中であり、大規模半導体工場の関連企業の誘致等、取り組んでいる。

問 小学生の英語検定受験の成果と受験が英語力向上の裾上げへの貢献は。

答 合格率は52.4%と高くなっており、受験した児童が各校における英語学習の活性化に一定の役割を果たしている。

問 スケートボードパークの利用状況は。

答 一か月の集計で延べ300人の利用である。

問 矢本駅南北通路の進捗状況は。

答 事業費の市負担額から判断し、現在保留している。



▲農業の担い手育成・確保にさらなる尽力を！

9月
補正予算

一般会計 6億1千200万円を追加

質疑の一部をご紹介します。

定住化促進事業

定住化促進事業補助金

1千万円

Q 定住化促進事業補助金の内容は。

A 新しく市外から来られた方が住宅を建築した際の補助金となる。

新築の場合は、1件当たり最大で100万円となっている。今後の申請予定件数及び問合せ件数を精査して、増額するもの。

健康増進センター（ゆぶと）運営事業

修繕料 873万3千円

Q 修繕料の内容は。

A 機器や部品、配管等の老朽化に伴い、

発災や断熱等による水漏れや動作不良を改善するための修繕となる。主なものとして、配水管修繕、駐車場照明等修繕、防犯カメラ修繕、ラウンジ、トイレ前排烟窓修繕等である。

道の駅運営事業

仮設電光掲示板賃借料

242万円

Q 仮設電光掲示板賃借料の内容は。

A 三陸自動車道の上り線に、混雑緩和のため、矢本パーキングの混雑状況をお知らせする電光掲示板を3か所設置するもの。

学校情報化推進事業

教材用備品購入費

356万4千円

Q 教材用備品購入費の内容は。

A 市内小中学校の全児童生徒が使用して

小学校施設維持管理事業
矢本東小学校校舎トイレ
改修工事費
1千701万7千円

Q 矢本東小学校校舎トイレ改修工事の内容は。

A 和式トイレを洋式トイレに改修するもの。男子トイレは、24か所のうち12か所が和式トイレであり、6か所を洋式トイレに改修する。女子トイレは、50か所のうち29か所が和式トイレであり、14か所を洋式トイレに改修するもの。

令和6年 第3回臨時会

一般会計 3億2千200万円を追加

令和6年7月22日、第3回臨時会が行われ、一般会計補正予算について全会一致で可決しました。

議案第64号

東松島市地域生産物加工施設条例について

(委員長報告の主な内容)

今回の条例制定は、10月中旬の完成及び11月末の開業に向け整備を進めている本市「道の駅」内に設置する「東松島市地域生産物加工施設」について、施設の名称及び位置等所要の事項を定めるものです。

施設において、「道の駅」の飲食物販棟内に、本市の魅力ある農水産物などを加工することができる「加工実習室」「販売加工室」の2つの加工室のほか更衣室やトイレなどの付帯設備を設けるものです。

「加工実習室」は、東松島市地域生産物加工研究会等の地域団体の新たな活動拠点となるだけでなく、新たに設置する設備を活用し、食育や加工技術を普及するための多世代が交流する料理教室なども開催可能であるため、より広く多様な活用を図っていくこと。

また、「販売加工室」は、本市の農水産物を加工・販売する意欲のある営業許可を取得した団体・個人に貸出しをすることにより、初期の設備投資を抑えた食品加工にチャレンジでき、また、そこで製造した加工品を、株式会社東松島観光物産公社と連携し、道の駅の直売所で販売できる環境も提供できることから、市内の意欲ある団体・個人を後押しし、加工技術の普及や生産者等の所得向上を図るものであることを確認しました。

なお、施設について、初めての「道の駅」運営開始となることから、加工室の貸出しに伴う利用許可や使用料の徴収等、より良いものになるよう柔軟な対応をされる旨を確認し、原案可決すべきものと決定しました。



▲委員長報告を行う
熊谷産業建設常任委員長

可決した議案



第3回臨時会（7／22）可決議案

議案第63号 令和6年度東松島市一般会計補正予算（第3号）について

9月定例会 可決議案

- 諮問第3号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
- 議案第64号 東松島市地域生産物加工施設条例について
- 議案第65号 東松島市犯罪被害者等支援条例の一部を改正する条例について
- 議案第66号 東松島市学習等供用施設設置条例の一部を改正する条例について
- 議案第67号 東松島市子ども医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例について
- 議案第68号 東松島市国民健康保険条例の一部を改正する条例について
- 議案第69号 東松島市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例及び東松島市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
- 議案第70号 東松島市福祉交流プラザ条例を廃止する条例について
- 議案第71号 東松島市海岸管理条例を廃止する条例について
- 議案第72号 財産の無償貸付けの変更について
- 議案第73号 東松島市の区域内にあらたに生じた土地の確認について
- 議案第74号 字の区域を変更することについて
- 議案第75号 令和5年度東松島市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
- 議案第76号 令和6年度東松島市一般会計補正予算（第4号）について
- 議案第77号 令和6年度東松島市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について
- 議案第78号 令和6年度東松島市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について
- 議案第79号 令和6年度東松島市介護保険特別会計補正予算（第1号）について
- 議案第80号 令和6年度東松島市下水道事業会計補正予算（第1号）について
- 議案第81号 (債) 令和6年度文化財収蔵施設整備工事請負契約の締結について
- 議案第82号 令和6年度大曲小学校改築工事（建築工事）請負契約の締結について
- 議案第83号 令和6年度大曲小学校改築工事（電気設備工事）請負契約の締結について
- 議案第84号 令和6年度大曲小学校改築工事（機械設備工事）請負契約の締結について
- 認定第1号 令和5年度東松島市一般会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第2号 令和5年度東松島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第3号 令和5年度東松島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第4号 令和5年度東松島市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第5号 令和5年度東松島市下水道事業会計決算の認定について

一般質問

12議員が市政をたずねます

東松島市第2次総合計画後期基本計画まちづくりの方向性別目次

1 産業と活力のある住みたくなるまち	
道の駅の進捗状況について	千葉 修一 P 8
産業祭について	千葉 修一 P 8
道の駅東松島開業に向けた駐車場拡張と連絡歩道橋等設置について	浅野 直美 P10
建設業の存続対策について	土井 光正 P10
若者の新規就農を促進する施策は	大橋 博之 P12
本市の移住・定住化策の現状と今後について問う	小野 幸男 P13
本市の産業育成と振興推進はいかに	五野井 敏夫 P13
2 子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち	
新型コロナウイルスについて	石森 晃寿 P 8
带状疱疹ワクチン接種費用の助成を早期に実施せよ	土井 光正 P10
骨髄バンクのドナー登録を増やすために	大橋 博之 P12
子育て支援の充実について	手代木せつ子 P12
3 次世代を担う人材を育む学びと文化・スポーツのまち	
学力格差是正に向けた姿勢を問う	阿部 秀太 P 11
本市の学力向上施策について	手代木せつ子 P 12
全国学力・学習状況調査を踏まえ教育行政を問う	小野 幸男 P 13
4 災害に強く安全で快適で美しいまち	
鳴瀬川河川敷（小野地区）の整備について	石森 晃寿 P 8
過疎対策について	石森 晃寿 P 8
原発関連諸課題について	齋藤 徹 P 9
地球温暖化対策に係る取組推進を	浅野 直美 P10
住宅用火災警報器設置について	浅野 直美 P10
異常気象や地震災害等による市民の命を守る万全な体制を構築せよ	土井 光正 P10
記録的な猛暑から市民の命を守る取組を	長谷川 博 P11
陸前小野駅の環境整備について	手代木せつ子 P12
女性防火クラブの服装について	五野井敏夫 P13
5 持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち	
投票率向上へ向けた取組を推進せよ	齋藤 徹 P 9
我が市におけるDX推進施策について	井出 方明 P 9
航空自衛隊松島基地との共存共栄について	井出 方明 P 9

※質問した議員は責任をもって原稿を作成しています。

問 鳴瀬川河川敷(小野地区)の整備

答 河川公園等として整備するよう要望



石森 晃寿 議員

1件目

問 毎年、小野地区では鳴瀬川左岸鳴瀬大橋付近の河川敷で流灯花火大会を実施している。しかし、観客席が木造で老朽化し、周りも雑草が繁茂している。そこで改善策として河川公園として整備するよう国土交通省に要望すべきと考えるが市長の考えは。

答 小野地区の流灯花火大会は、水難者慰霊の習俗として100年以上続いている歴史ある行事であり恵まれた河川環境を生かした行事として、地区の皆様が親しまれていることから河川公園や親水公園と同等の市民から愛される施設として整備

- 1 鳴瀬川河川敷(小野地区)の整備について
- 2 新型コロナウイルスについて
- 3 過疎対策について



▲今後、河川公園等として整備を要望する鳴瀬川左岸河川敷

頂くよう国土交通省に要望する。

2件目

問 新型コロナウイルスワクチン定期接種対象者、接種の時期、接種料金等は。

答 新型コロナウイルスの定期接種対象者は、令和7年1月1日時点で「65歳以上」及び「60歳以上65歳未満のうち心臓、腎臓若しくは呼吸器等の機能に一定の障害を有する方」となり、接種時期は令和6年10月1日から

令和7年1月31日までとなる。なお、接種者の自己負担額は、3,000円となり、生活保護受給者は、接種料金が免除される。また、定期接種以外の任意接種者は、全額自己負担となる。

3件目

問 今年度の過疎債を活用した事業は。

答 市道原田・萩窪線、上福田・肘曲線外1路線の測量設計業務、市道山岸線の改良舗装工事など。

問 道の駅の進捗状況について

答 11月27日開業に向け計画通り進捗



千葉 修一 議員

1件目

問 工事の進捗状況は。

答 造成及び地下式調整池等の整備工事が7月末に完成し、現在は舗装工事及びフェンスなどの安全施設の整備を実施しており、工事完了後の9月末に宮城県による開発行

事及びフェンスなどの安全施設の整備を実施しており、工事完了後の9月末に宮城県による開発行

為に係る完成検査を受ける予定としている。建築工事においては、建物内部の仕上げ及び各種設備器具の取付工事に着手しており、順次、外構工事に入る予定となっており、11月27日の「道の駅東松島」の開業に向けて計画通り進捗している。

問 道の駅のフードコート及び軽食のテナントの進捗状況は。

答 指定管理者の株式会社東松島観光物産公社から、すべてテナント出店

- 1 道の駅の進捗状況について
- 2 産業祭について



▲現在の道の駅の工事の進捗状況

による運営とする旨報告を受けており、1階軽食コーナーはコーヒーやお菓子などを中心に販売する事業者を選定しており、一方の店舗については、事業者と個別に交渉している状況で、2階のフードコートについては、2社から応募があり、9月中旬に事業者を選定する予定である。

2件目

問 産業祭について。

答 東松島市産業祭は、東日本大震災で甚大な被害を受けた農業、漁業、観光業、商工業など、本市の魅力ある産業が復旧・復興を成し遂げ、さらに本市の産業を振興することを目的に開催する。農産物の展示品評会も高品質で安全安心な農産物をPRすることによる消費拡大や、生産者の生産意欲の向上を図ることで、農業の活性化に繋げるために実施している。

問 投票率向上へ向けた取組の推進を

答 事例等を参考に検討を続ける



齋藤 徹 議員

1件目

問 10代20代の投票率向上へ向けてどのような取組がなされたか。

答 20歳を祝う会での配布物のほか、小学生向けの主権者教育やLINEを活用した投票の呼び掛けを行った。

問 交通弱者の投票機会を確保するためのデマンドタクシー等の利活用についての検討はどのようなものか。

答 1日16便運行されている「らくらく号」の利活用は交通弱者の期日前投票所への移動手段として有効と考えられることから周知に努めていく。

問 バスを利用した移動期日前投票所の開設を再

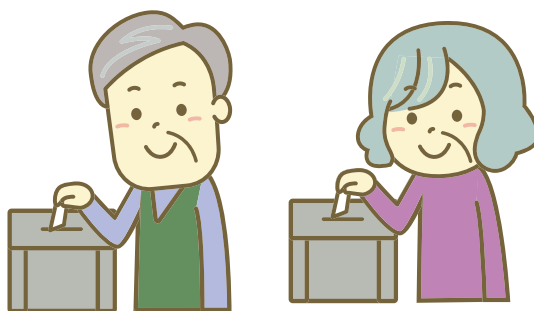
- 1 投票率向上へ向けた取組を推進せよ
- 2 原発関連諸課題について

検討してはどうか。

答 石巻市や気仙沼市など県内で設置されたことは承知しているが、地理的課題への対応事例であり、前提となる条件が本市と異なる。二重投票や不正アクセスへの課題もあり、引き続き他自治体の事例等を参考に検討していく。

2件目

問 いわゆる再稼働交付金配分の要望に対し、県



▲交通弱者の投票機会の確保は本市として重要な課題



問 東松島市DX推進施策を問う

答 ミニアプリ等研究推進していく



井出 方明 議員

1件目

問 デジタル身分証アプリの普及状況及び活用状況について問う。

答 アプリ登録状況は約半数で女川原発PAZ及びUPZ圏内7市町で最も高い状況である。原子

2件目

問 7月に本市で開催された全国基地協議会等について説明があったと伺っているがどのような内容であったのか。

答 基地交付金は固定資産税の代替的な補助金であり減少傾向にあるが市の財政状況等にに応じて配分される枠について要望を継続していく。またジェット機等を運用している基地が所在する自治体に交付される特定防衛施設周辺整備調整交付金は要望を重ねた結果令和6年度は約3千万円増額して予算計上しており、

子ども医療費助成や給食費負担軽減等の住民生活に直結する施策に活用していく。

問 防衛予算増額で松島基地の大規模工事が計画される中、市内業者優先参加を要望出来ないか。

答 市内業者が大手請け等、参画を促すと同時に、市内事業者がこの機会に工事概要や発注見通し等の説明を受ける場を東北防衛局に要請した。



▲昨年導入された避難時に有効な身分証アプリ

- 1 我が市におけるDX推進施策について
- 2 航空自衛隊松島基地との共存共栄について

問 道の駅駐車場拡張と歩道橋設置を

答 国土交通省等に粘り強く要望する



浅野 直美 議員

1件目

問 矢本パーキング下り線は時間帯により満車の状態となる。道の駅開業に向け駐車場の拡張を国交省に申し入れるべき。

答 2024年問題も関連し大型車の駐車も増加しており、市長会や宮城県選出国会議員を通じて駐車台数確保するよう拡張を要望している。引き続き国交省に要望する。

問 前回の定例会にて下り線から道の駅への連絡歩道橋等設置を提案している。その後の進捗は。

答 国交省及び各関係機関に歩道橋等設置の必要性を要望しており、前向きに対応すると理解を得ている。引き続き、国交

- 1 道の駅東松島開業に向けた駐車場拡張と連絡歩道橋等設置について
- 2 地球温暖化対策に係る取組推進を
- 3 住宅用火災警報器設置について



▲道の駅開業に向け環境整備を万全に



▲本市が誇る豊かな海

省による整備事業として強く要望していく。

2件目

問 地球温暖化対策として、太陽光パネル設置に加え、ブルーカーボンへ取り組み複合的に推進を。

答 公共施設で使用する電力全てを再生可能エネルギー由来の電力に切り替えていく。また、ブルーカーボンは本市の豊かな海の保全と水産業振興、脱炭素社会の実現に

魅力的な取組である。事業化に向け進めていく。

3件目

問 火災予防の更なる徹底を図るため、住宅用火災報知機設置調査と高齢者等の取付け支援を。

答 警報器の交換時期は10年となり点検・交換するよう啓発活動を実施する。取付け支援は「ひがまつ安心サポート事業」での対応とし調整を整えていく。

問 带状疱疹ワクチン接種に助成を

答 接種費の半額程度を助成していく



土井 光正 議員

1件目

問 市民の健康維持への貢献のため、带状疱疹ワクチン接種費用助成の早期実施を提言する。

答 接種費用の半額程度の助成額を令和7年1月から実施する。

2件目

問 発症リスクが高い50歳からの接種費助成を対象とすべき。

答 まずは特に重症化が心配される65歳以上を対象とし、順次50歳からの対象を検討していく。

3件目

問 台風等による線状降水帯の発生はこれまで経験のない降雨となっており。土砂災害警戒区域や浸水区域の市民への対応

答 本市では熱中症警戒アラートが発表されていなくても普段から暑さをしのぐ場所として利用出来るよう対応している。

は十分に行っているか。

答 「東松島防災マップ」を作成し全戸配布している。防災関係機関と連携し、早期の情報収集と情報発信を行い万全な対応に努めている。

問 危険な暑さから身を守り休憩できるクーリングシエルの利用は。

答 本市では熱中症警戒アラートが発表されていなくても普段から暑さをしのぐ場所として利用出来るよう対応している。

3件目

問 働き方改革や担い手の確保のため十分な工期を確保して発注すべき。

答 本年度発注の全工事から週休2日モデル工事として工期を確保。

問 建築工事の発注は電気、設備工事等を分離発注し業者に受注機会を。

答 可能な限り分離発注し市内の建設事業者の受注機会を増やしていく。

- 1 带状疱疹ワクチン接種費用の助成を早期に実施せよ
- 2 異常気象や地震災害等による市民の命を守る万全な体制を構築せよ
- 3 建設業の存続対策について



▲带状疱疹ワクチン接種の助成について

問

猛暑から市民の命を守る取組みを

答

国に意見して、制度を変えていく



長谷川 博 議員

問 地球温暖化に伴い気温の高い夏になっている。テレビでは「危険な暑さ」などとし、繰り返し熱中症対策を呼びかけている。今や、東北でも夏期はエアコンが欠かせなく、生活必需品である。特に、体温調整機能が低下している高齢の方、持病のある方、乳幼児などには特別の配慮が必要とされ、エアコンは「命綱」といっても過言ではない。

答 よって、低所得者や生活保護受給者など、経済的理由によりエアコンの購入設置が困難な方に対して、購入の助成を行うべきと考えるものだ。

とりわけ、高齢者世帯への支援は急務である。

1 記録的な猛暑から市民の命を守る取組を



▲エアコンは夏の必需品、熱中症対策のまさに「命綱」

答 猛暑は持病のある方にとつては大変な苦痛、エアコンは必需品、まさに命綱。生活保護制度の中で認めるべきであり、県市長会を通じて国に意見を出していく。

問 確かに宮城県で助成の自治体はまだない。先進事例の7自治体では、生活保護世帯だけでなく、住民税非課税で65歳以上のみの世帯で、助成は5～6万円などとしている。

こうした事例にならえば、財源的に過大な負担にならない。本市でやれない仕事ではない。

答 全国で7自治体は、生保、福祉に特化して力を入れている自治体だと思ふ。財源の問題もある。市民の合意も必用だと思ふ。小手先でやる問題ではなく、国の制度そのものを変えていくのが大原則である。

問

学力格差是正に向けた姿勢を問う

答

広く支援の在り方を検討する



阿部 秀太 議員

問 全国学力調査の分析について。

答 調査の目的は子どもたちの学力状況を把握し、授業の改善に生かすことである。分析の詳細は教

育委員会及び各校に届いており、例えば小中学校教員の授業力向上を目的にした「授業づくり研修会」を8月末に2日間開催した。市全体として県平均同程度となり、改善傾向にあるが、個人レベルでは一定のばらつきがあるのも事実である。

問 子ども本人が選ぶことができない条件によつ



▲協働的な学びへの取り組みも

問 数値化できる学力のほかに、忍耐力、協調性、自制心など、数値化しにくい「非認知能力」も大切であるとされ、就学前教育と子育て世代の親、保護者の関与が重要と考慮するが。

答 生涯学習部門における家庭教育支援チームの活用を図って取り組む。

問 発行予定の「朗誦・暗唱読本」を、各市民センター等へ置いてはどうか。

答 限られた予算で執行しているものである。



問

若者の新規就農を促進する施策は

答

既存の制度と併せ取組を強化する



大橋 博之 議員

1件目

農業後継者担い手を確保するには行政・地域・事業者の共通認識と連携が必要と考える。

問 全国の自治体の中でも行政・地域・事業者の三者で組織を立ち上げ長期的に育成する制度が創設されている。本市でも創設すべきでは。

答 この課題については宮城県、J A、農業委員会や地域の農業者で構成する農業法人等連絡協議会などと意見交換を行い、先進的な取組事例について情報収集しながら、本市にあった新規就農者を育成する制度について、検討していく。

問 都会からの移住定住

- 1 若者の新規就農を促進する施策は
- 2 骨髄バンクのドナー登録を増やすために



▲明るい農業の未来に

者が就農したくなる魅力のある助成制度をつくるべきではないか。

答 国の新規就農者育成総合対策補助金として、年間最大150万円を最長3年間交付され、本市としても年間最大30万円を上乗せして最長3年間交付している。併せて地域おこし協力隊制度、既存の移住定住支援制度を活用し、手厚い支援体制を構築している。

問 地元の農業後継者が安心して就農できる独自の助成制度を考えるべき。

答 新規就農者に対して手厚い支援制度はあるが、親元就農による親から子に事業承継する場合は、国の補助制度の要件を満たせず補助金の交付を受けられないため、制度の見直しが必要である。今後、国及び県に対し要望活動に取り組んでいく。

問

子育て支援の充実について

答

来年度から乳児おむつ用品等購入助成実施



手代木せつ子 議員

1件目

問 陸前小野駅的环境整備について、駐輪場を拡張する考えはないか。

答 平成30年度に自転車96台、バイク2台収納可能な屋根及び照明付き駐

- 1 陸前小野駅的环境整備について
- 2 子育て支援の充実について
- 3 本市の学力向上施策について



▲駐輪場に設置された警告看板



▲日よけのない駅のホーム

問 券売機や駅ホームの日よけの設置について、JRに求めてはいかがか。

答 現在ICカード乗車券（Suica）が普及している。多様な利用者の利便向上に向けて引き続き要望していく。

2件目

問 出生数は減少してい

るが0歳児から2歳児の保育所入所希望は増加傾向にある。市民が求める公立保育所の在り方、また市独自の子育て支援策について伺う。

答 保育需要の把握に努め、既存施設の増築や将来的な統廃合も含めた公立保育所再編等の中で検討していく。また、令和7年度から乳児がいる世帯に対して出生から1年間、おむつやミルク等の月額2,500円の助成券交付を目指している。

3件目

問 ゆとりある教育を目指し小・中学校夏休み短縮も6年目を経過したが、どんな教育活動がなされているのか。

答 東松島スタイル「小中学校が連携した教育」「協同的な学び」「学力保障のR-PDCAサイクル」を3つの柱とし改善と推進に努めている。

問 教育行政を問う

答 東松島スタイルの改善推進に努める



小野 幸男 議員

1件目

問 本市の移住・定住の現状と実績は。

答 さまざまなイベントと定住化促進事業補助金に取り組み、令和3年度以降毎年100人以上が移住している状況である。

問 今後の期待される取組は。

答 空き家の実態調査や市街化区域の拡大による宅地整備計画、ひがまつ暮らしのみナイト等のイベントにより移住政策につなげる。

移住者の職の確保の観点から須坂市の取組を研究したいと考えている。

2件目

問 本市の結果が全国平均を下回る要因はなにか。

答 特定することは難しい。

- 1 本市の移住・定住化策の現状と今後について問う
- 2 全国学力・学習状況調査を踏まえ教育行政を問う



▲学力の向上は協同の学びと家庭の協力で

いが、本市と全国の差は0.4問〜1問以内に収まっている。

問 授業を大切にすることが大事ではないか。

答 授業づくり研修会や「協同的な学び」の充実研修会を開催する。

問 ICTを使用する側の取組課題は。

答 デジタル機器の使用と学力との負の相関について、調査で明らかで

あった。通称「だめこん」にて情報提供を働きかける。

問 読書と字を書く大切さについて。

答 読む力、書く力は極めて重要なので校長会議等で指示していく。

問 教育格差について

答 小・中学校の連携した教育、協同的な学び、学力保障R-PPDCAサイクルの改善に努める。

問 本市の産業育成と振興推進を問う

答 今後も産業の振興推進に努める



五野井敏夫 議員

1件目

問 第1次産業の農林水産業の育成と振興推進は

いかに。

答 基幹産業として位置付けている。農業振興では、ほ場整備事業を推進し県平均を上回っている。現在整備中の4地区が完

- 1 本市の産業育成と振興推進はいかに
- 2 女性防火クラブの服装について



▲1次産業から3次産業の振興を強力に

了すると83%の整備になる見込みである。担い手確保経営安定対策、六次産業化の推進、燃油資材高騰対策の実施。水産業においては、災害廃棄物処理支援、漁港整備を年次計画で実施している。農業同様、物価高騰対策も実施している。

問 第2次産業の育成と振興推進はいかに。

答 建設業において、本市公共工事の発注は、市内業者発注を基本として

いる。製造業においては、過去10年間の生産出荷額で34.3%、45億円の増となり県内沿岸部8市の中で最も高い伸び率である。企業誘致には、トッブセールスで努め工場新設、増設などにつながっている。

問 第3次産業の育成、振興推進はいかに。

答 ひがしまつしま3割増商品券での消費喚起や東松島市市民生活維持協力金で事業者支援策を実施。また、金融支援での経営基盤の安定化施策の東松島市中小企業育成融資制度の実施や3年間の利子補給を行う小規模事業者への融資利子補給金を交付など振興に努めた。

問 新たな工業用地の選定の進捗状況はいかに。

答 現在、本市所有の産業用地は減少し、新たに2箇所の開発候補地を選定した。現在、関係者等と協議中である。

東松島市農業委員会との議会懇談会

令和6年8月21日、市農業委員会との議会懇談会を東松島市役所矢本庁舎で行いました。

市農業委員会から10名が参加し、本市議会の広報常任委員及び産業建設常任委員の議員が3つのグループに分かれて、「農業における担い手の確保について」のテーマでグループワークにより懇談し、意見交換しました。

市農業委員会として、市内各地区の農業委員の皆様の出席をいただきました。

市の農業における担い手確保を含む課題等についてご意見を直接聞くことができ、大変有意義な懇談会となりました。

ご多用の中、ご出席いただいた市農業委員会の皆様に厚く御礼申し上げます。

グループワークで懇談した中で出た多数のご意見について、抜粋して掲載いたします。(順不同)

テーマ 農業における担い手の確保について

課題・問題点	対 策
・ 儲かる農業にしないと後継者は育たない。 ・ 農業者の高齢化が進んでいる。 ・ 40～50年前より米の価格が下がっている。 ・ 水田活用の直接支払交付金の5年に一度の水張りルールの厳格化により、遊休農地（未整備のほ場）の増加を懸念している。 ・ 土地利用型の農業（主に穀物、加工原料用作物）のため、収益性が低い。 ・ 国の農業政策が変わりやすいため、対応に苦慮している。 ・ 農業経営として収益性が低く、収入面での不安があり、将来性に希望が持てない。	・ 地産地消を推進していく。 ・ 国の農業政策の見直しが必要なので、声をあげていきたい。 ・ 担い手の確保には、若者との意見交換が必要である。 ・ 民間企業と行政と地域が一体となった取組が必要である。 ・ 物価高騰対策が必要である。 ・ 国及び県の補助金の提出書類が多く分かりにくい。採択されやすいよう、指導ができる専門職員等を配置して欲しい。 ・ 農産物を加工し、付加価値を付けて販売を行う。 ・ 「東松島ブランドの野菜」をもっと生み出し、儲かる農業を目指す必要がある。



各グループの代表者の方にグループワークで話し合った内容を発表いただきました。

議会懇談会 出席議員名簿

長谷川 博

（広報常任委員長）

浅野 直美

（広報常任副委員長）

櫻井 政文

（広報常任委員）

大橋 博之

（広報常任委員）

阿部 勝徳

（広報常任委員）

熊谷 昌崇

（産業建設常任委員長）

手代木 せつ子

（産業建設常任委員）

滝 健一

（産業建設常任委員）

※議席番号順に記載

●開会あいさつ

小野 恵章 議長

佐藤 栄宏 議長

●司会

大橋 博之 議員

●市議会の紹介

熊谷 昌崇 議員

●ワークショップの説明

浅野 直美 議員

●総括

小野 恵章 議長

●閉会あいさつ

長谷川 博 副議長

議会活動

農水産業等の振興に関する要望会

令和6年8月20日に農林水産業及び観光分野に関する要望会において、宮城県に対して市と市議会の共同で要望書を提出しました。

ほ場整備事業の推進、排水機場及び農業用排水路の早期整備、アサリ漁場の再生及び水産業の持続安定対策等の課題解決に向け現地調査を行い、具体的な対応を提案しました。

宮城県に対して要望書の提出



長浜地区のアサリ漁場再生に向け要望



上下堤・川下地区の排水対策について要望



上区排水機場の早期完成について要望



現場視察後、市政反映のための様々な意見交換を行いました



議会運営および活動状況

6月13日	基地対策特別委員会	7月23日～25日	産業建設常任委員会行政視察
15日	赤井小学校150周年記念式典	24日	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議意見交換会
16日	東松島市総合防災訓練	29日	特別名勝松島をきれいにする会総会
17日	議員全員協議会	30日	島根県益田市議会視察来庁
22日	石巻青年会議所創立60周年記念式典 祝賀会	8月3日	東松島市サッカーフェスティバル
23日	東松島市PTA連合会バレーボール大会	5日	海と大地“子ども交流事業2024” 帰市報告・解団式
25日	第74回“社会を明るくする運動”東松島市推進委員会	6日	富山県議会視察来庁、全国市議会議員会 基地協議会東北部会第32回定期総会
26日	東松島市自衛隊家族会総会、東松島市優良 工事表彰式、東松島市職員OB会総会	18日	東松島市消防演習
30日	東松島市野球協会長杯野球大会、東松島市 遺跡報告会「東松島を掘る」	19日	「みちのくウエストライン」建設促進沿 線市町村議会連携会議総会、議会運営 委員会
7月5日	福岡県筑紫野市議会視察来庁 東松島市議会と東松島商工会との懇談会	20日	東松島市の農林水産業等の振興に関する 要望会
8日	総務常任委員会、広報常任委員会	21日	東松島市農業委員会との議会懇談会
9日	第19回「少年の主張」東松島大会	27日	議会運営委員会、財務常任委員会
11日	北方領土返還要求県民フォーラム及び 宮城県民会議総会	28日	仙石線整備促進期成同盟会総会、古川・ 女川間鉄道整備及び利用促進期成同盟 会総会
12日	石巻・新庄地域高規格道路建設促進期 成同盟会総会、東松島市認定農業者連 絡協議会総会	30日	議会運営委員会
13日	おにぎり大使派遣団壮行会	9月1日	オール赤井まつり、東松島市長杯野球 大会
16日	石巻・酒田間地域連携軸強化促進協議 会総会	3日	産業建設常任委員会
16日～18日	民生教育常任委員会行政視察	4日	なないろの芸術祭サンドアートジャパ ンカップ、産業建設常任委員会
18日	宮城県港湾整備促進大会	8日	まると大曲ふれ愛まつり
19日	みそら工業団地協議会納涼会、第5回東 松島市「子ども未来サミット」、津波避難 タワー建築工事起工式、議会運営委員会	12日	広報常任委員会
22日	令和6年第3回臨時会、東松島市漁業 振興協議会通常総会	13日	財務常任委員会
		14日	第1回東松島市長杯争奪北日本スーパー 古希野球大会

次回の定例会は 12月4日(水)～

午前10時開会
※日程は変更となる場合があります。
※感染症の流行により傍聴を制限する
場合があります。
詳しくは市議会HPをご覧ください。



東松島市議会
Facebook 情報発信中！

議会だよりをお読みいただいた感想やご意見を、ぜひお聞かせ下さい。

●アドレス
h-gikai@city.higashimatsushima.miyagi.jp

委員長 長谷川 直博
副委員長 浅野 直美
委員 齋藤 政之
委員 櫻井 文徳
委員 大橋 博
委員 阿部 勝徳

11月27日「道の駅東松島」開業！多くの人の愛され、本市産業の更なる発展へ！（阿部 勝徳）

編集◆集◆後◆記
収穫の秋、米不足が叫ばれる中、本市でもよいよ収穫作業が始まりました。この議会だよりが皆様のものと届く頃には「令和の米騒動」？も一段落となつていふことと思ひます。
さて、決算議会と言われる今定例会においても、財務分科会審査においても、全議員より多くの質疑事前通告があり、活発で慎重な審査が行われました。この審査が令和7年度予算編成に活かされ、ひいては地方自治法で定める「最小の経費で最大の効果を挙げよう」努めなればならぬことを期待したい。